

No

1

平成 11 年度

# 帰国研修員フォローアップチーム報告書

(視聴覚技術研修分野見直し調査)

平成 12 年 6 月

JICA LIBRARY



J1158716(9)

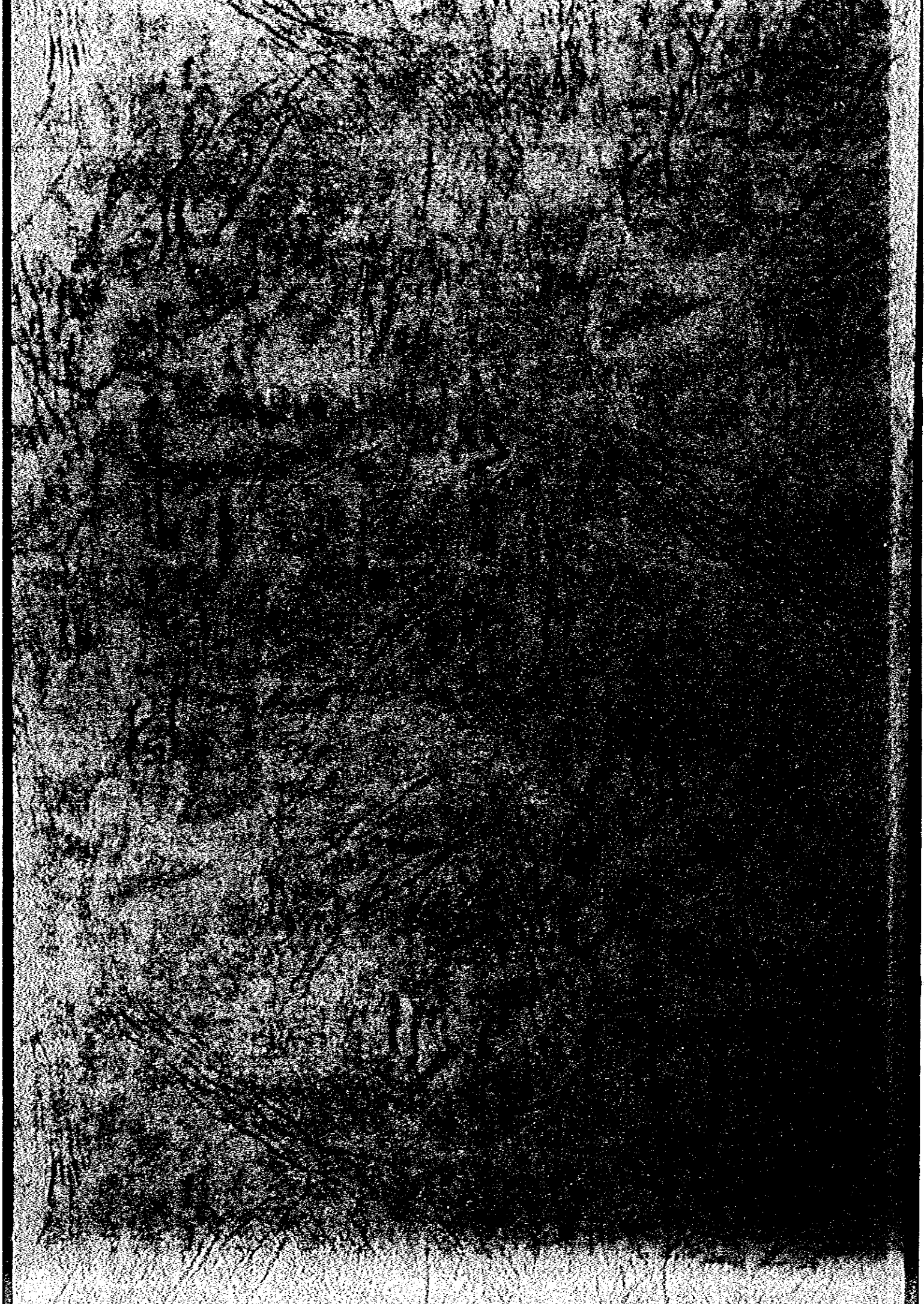
国際協力事業団  
沖縄国際センター

沖縄セ

JR

00-2

国際協力事業団  
沖縄国際センター  
LIBRARY



## <序文>

国際協力事業団(JICA)は、相手国政府の要請に基づく開発途上国からの技術研修員の受入事業を実施しております。この研修事業の目的は、「開発途上国の社会・経済開発に資する人材開発に協力すること」であり、研修事業を運営する上においても日々研修の効果的な実施を目指しております。

沖縄国際センター(OIC)では、昭和60年のセンター開設以来視聴覚技術研修コースを実施しており、途上国の教育・訓練及び普及・啓蒙活動のために視聴覚メディアの企画、制作及び利用に関する基礎知識と技術を有するスペシャリストの育成を通して、生活・社会・教育水準の向上を促進させ、途上国の発展に資することを目的として行っております。

視聴覚技術研修コースについては、研修員からの意見・要望・技術革新動向等を考慮した毎年の小規模な見直しに加え、4年間のコース体系・方針を見越した大規模なコース見直しを行ってきましたが、前回の大幅なコース見直しから既に6年が経過し、この間の途上国のニーズは技術革新に伴い大きく変化していると考えられます。

本報告書は当センターが財団法人日本国際協力センターのご協力を得て実施している視聴覚技術研修コースをより研修員のニーズに沿ったものに改善するため、平成12年4月2日から15日にかけてタイ、マレーシア及びインドネシアに派遣したニーズ調査団の調査記録を取りまとめたものです。

この中では、視聴覚分野における両国の現状や研修ニーズ、研修カリキュラム改善項目等について記述しており、今後4～5年間の視聴覚技術研修分野のコース体系関連機材・施設の導入及び方針の策定に資するものであります。

調査団の派遣に際し、御協力いただいた各国政府機関、研修員所属機関、帰国研修員ならびに日本大使館、日本人専門家及びJICA事務所から心から感謝の意を表します。

平成12年6月

国際協力事業団  
沖縄国際センター  
所長 佐々木 豊



1158716(9)

# 目 次

序文  
目次  
写真  
地図

1. 調査団の派遣	1
1-1 派遣の経緯と目的	1
1-2 団員の構成	2
1-3 調査日程	3
1-4 主要面談者	5
2. 研修概要	9
2-1 視聴覚研修コースの沿革	9
(1) 昭和59年度から平成元年度まで	9
(2) 平成2年度から平成5年度まで	9
(3) 平成6年度から平成11年度まで	10
2-2 現行研修コースの目的・到達目標・カリキュラム	12
3. 調査結果（現状と研修ニーズ）	16
3-1 タイ	16
(1) 教育省 生涯教育局教育工学センター	16
(2) スコータイ・タマティラート放送大学	17
(3) 産業省 総務課 広報班	19
(4) チュラロンコーン大学	20
(5) 帰国研修員との懇親会	21
(6) チャンネル11	22
(7) 内閣官房庁 技術・経済協力局	23
(8) モンクット王工科大学 ラカバン校	24
3-2 マレーシア	25
(1) 情報省 放送局	25
(2) 情報省 放送訓練所	26
(3) 教育省 教育工学局	27
(4) アジア・太平洋国際放送開発研究所	28

(5) 公共省国立行政研究所 外語部 英語課	29
(6) 内閣官房庁 公共サービス局	30
(7) マルチメディア大学 マルチメディア制作学部	31
3-3 インドネシア	32
(1) 技術協力庁 二国間援助部	32
(2) 科学技術応用・調査局 総務部 広報課	33
(3) 放送大学	34
(4) 教育省 研究開発局	35
(5) 帰国研修員との懇親会	36
(6) 国立家族計画調整局	37
4. 総括と今後の展望	38
5. 研修ニーズと新設コースに関わる具体的提言	40
資料	45
・アンケートとアンケートの分析	
・収集資料リストと収集資料	
・その他	



教育省 生涯教育局教育工学センター支局



スコタイ・タマティラート放送大学



産業省



チュラロンコーン大学



チャンネル 11



内閣官房庁 技術・経済協力局



マレーシア



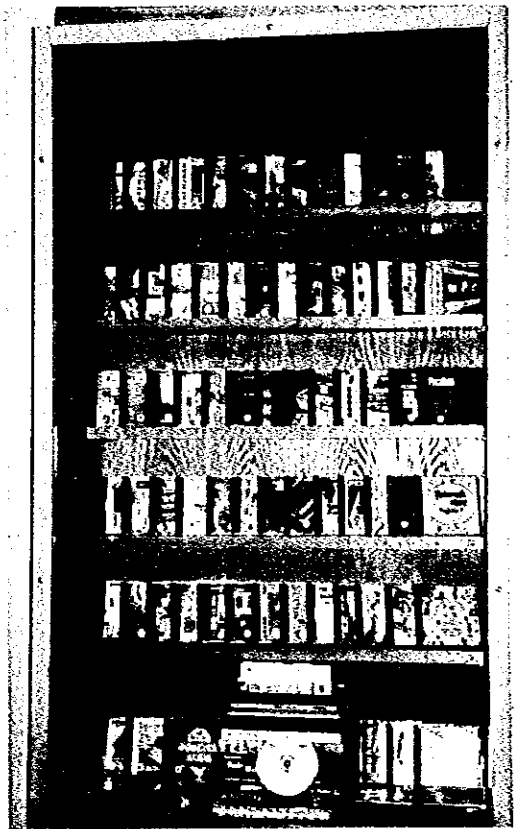
情報省 放送局



情報省 放送訓練所



教育省 教育工学局



教育省 教育工学局制作 CD-ROM 教材



公共省 国立行政研究所



マルチメディア大学

インドネシア



技術協力庁 二国間援助部



科学技術応用・調査局



教育省 研究開発局



帰国研修員との懇親会



国立家族計画調整局



国立家族計画調整局 帰国研修員との意見交換

## 1. 調査団の派遣

### 1-1 派遣の経緯と目的

沖縄国際センターにおける視聴覚技術研修は、開発途上国に於いて教育、訓練、普及、啓蒙のための視聴覚メディアの企画、運営、制作及び活用に関わる人材を育成することにより、生活・社会・教育水準の向上を促進させ、途上国の発展に資することを目的として開設された。昭和60年度のセンター開設当初においては、「視聴覚技術（一般）」及び「視聴覚技術（専修）」の2コースのみであったが、平成2年度に研修の見直しを行い、コースをこれまでの2コースから3コースへと増やし、コース名も「サウンドスライド制作」「ビデオ制作」及び「視聴覚技術」と変更して実施した。また、技術革新に伴い、平成6年度に再度見直しを行った結果、技術自体の習得よりむしろ教育工学的な視点を重視したコース体系へと変容を遂げ、「視聴覚メディア制作」（年2回実施）、「ビデオ制作」の3コースを実施してきた。

前回の大幅なコース見直しから既に6年が経過し、この間の途上国のニーズは技術革新に伴い大きく変化していると考えられる。かかる状況下、新規コースの開拓を含めた新コース体系の策定および研修機材や施設といった研修環境の整備等の抜本的な見直し作業の一環として、途上国における研修ニーズの調査を目的に以下の調査団を派遣することとなった。

本調査団は、「帰国研修員フォローアップチーム派遣要綱」に基づき、タイ、マレーシア及びインドネシアの技術協力窓口機関、人事院、視聴覚関連省庁、帰国研修員及びその所属先を訪問し、研修ニーズ・帰国研修員の活動状況調査、本邦研修の評価、およびサイト視察により、電気通信網の現状およびその問題点を把握し、今後の研修コースの質的向上に資することを目的として派遣された。調査項目は以下のとおりである。

1. 評価 (1)研修効果の調査（帰国研修員）
2. 現状調査 (1)視聴覚教育・技術の普及状況、技術水準、技術的問題、利用分野、市場調査（機材等）  
(2)遠隔教育の認識状況、施設等ハード整備状況等
3. ニーズ調査 (1)育成すべき人材、研修ニーズ（カリキュラム、研修環境）  
(2)研修機材の今後の動向・展望調査  
(3)遠隔教育に関する将来展望及びニーズ調査
4. アフターケア (1)帰国研修員、その所属先の技術的問題に対する助言

## 1-2 団員の構成

- (1) 吉田 昌生 (よしだ まさお) : 総括  
国際協力事業団 国際協力専門員  
Team Leader / Mr. Masao Yoshida  
Development Specialist (Educational Media)  
Japan International Cooperation Agency (JICA)
  
- (2) 家野 宰輔 (いへの さいすけ) : 技術指導  
元・財団法人日本国際協力センター 視聴覚技術室主任  
(株式会社ティックス所属)  
Technical Advisor / Dr. Saisuke Ieno  
Former Head of Audio Visual Technology Training Section,  
Japan International Cooperation Center (JICE)
  
- (3) 山王丸 浩子 (さんのうまる ひろこ) : 研修効果測定  
財団法人日本国際協力センター 視聴覚技術室インストラクタ  
Evaluation of Training / Ms. Hiroko Sannomaru  
Instructor, Audio Visual Technology Training Section,  
Japan International Cooperation Center (JICE)
  
- (4) 水野 由起子 (みずの ゆきこ) : 研修計画  
国際協力事業団 沖縄国際センター 業務課 職員  
Planning of Training Course / Ms. Yukiko Mizuno  
Programme Officer, Programme Division, Okinawa International Centre,  
Japan International Cooperation Agency (JICA)

1-3 調査日程

日付	日 程	宿 泊
4月2日	成田発(JL717) バンコク着	バンコク泊
4月3日	JICA事務所表敬 日本大使館表敬 人事院表敬	バンコク泊
4月4日	教育省生涯教育局教育工学センター スコータイ・タマティラート放送大学 産業省訪問 チュラロンコーン大学訪問	バンコク泊
4月5日	Channel 11訪問 内閣官房庁技術・経済協力局訪問 モンクット王工科大学ラカバン校訪問 JICA事務所報告	バンコク泊
4月6日	バンコク発 クアラルンプール着 資料整理	クアラルンプール泊
4月7日	JICA事務所表敬 情報省 放送局 情報省 放送訓練所 在マレーシア日本国大使表敬	クアラルンプール泊
4月8日	サイト視察 資料整理	クアラルンプール泊
4月9日	資料整理 調査団員会議	クアラルンプール泊
4月10日	教育省 教育工学局 アジア・太平洋国際放送開発研究所訪問 公共省国立行政研究所訪問 内閣官房庁公共サービス局訪問	クアラルンプール泊
4月11日	マルチメディア大学見学 大使館及び事務所報告 クアラルンプール発 ジャカルタ着	ジャカルタ泊

4月12日	JICA事務所表敬	ジャカルタ泊
	日本大使館表敬	
	技術協力庁二国間援助部訪問	
	科学技術応用・調査局訪問	
4月13日	放送大学訪問	ジャカルタ泊
	教育省研究開発局訪問	
	帰国研修員との懇親会	
4月14日	国立家族計画調整局訪問	機中泊
	日本大使館報告	
	JICA事務所報告	
	帰国研修員との懇親会	
	ジャカルタ発（山王丸、水野）	
	ジャカルタ発（家野）	
4月15日	成田着（家野）	
	関西着（山王丸、水野）	
	関西発(NH491)	
	那覇着	



1-4 主要面談者

タイ

教育省生涯教育局教育工学センター(Centre for Educational Technology)

Dr. Boonlert Masaeng (Manager Director)

Mr. Sunthorn Promratanafong

Ms. Supattra Limpabandhu (91 年帰国研修員)

Ms. Rachada Cleesentorn

Ms. Chutima Nuntavong (来日予定研修員)

スコータイ・タマティラート放送大学(Sukhothai Thammathirat Open University)

コンピュータサービス部門

Dr. S. Limpisathian (Associate Professor & Deputy Director)

教育放送制作センター

Ms. Kantima Thongkow (Foreign Affairs Unit)

Mr. Saritpong Limpisathian (Associate Professor and Deputy Director,  
Office of Computer Services)

Ms. Charoensuk Petlim (Educational Broadcasting Production Center)

教育省生涯教育局教育工学センター支局 Rangsit

Mr. Somjate Mekpayup (Head of Centre)

Mr. Ampone Kamsuwan (Communication Engineer)

産業省(Ministry of Industry)

Mr. Manu Leopaiprote (Permanent Secretary)

Ms. Siripana Muensungkha (98 年帰国研修員)

チュラロンコーン大学(Chulalongkorn University)

Deputy Dean of Faculty of Communication Arts 他

チャンネル 11 (Channel 11)

Ms. Sumonpan Kosonsireiset (Chief of Foreign Programme and  
Programme Exchange)

Mr. Seubpong Nutariyatad  
(Outside Broadcasting Van Section)

内閣官房庁 技術・経済協力局

(Department of Technology and Economic Cooperation, Office of the Prime Minister  
(DTEC))

Mr. Apinan Patiyanon (Director, External Cooperation  
Division 1)

Ms. Chittimas Kongpolprom (Acting Chief, Fellowship  
Programme Sub-Division External Cooperation  
Division1)

Ms. Supranee Liamcharoen  
(Chief, Monitoring and Evaluation Sub-Division External Cooperation  
Division 1)

Ms. Pensi Chaichalermwong (Chief, Training Analysis Sub-Division  
Planning Division)

Ms. Kasama Roopkhajorn (External Cooperation Officer 6)

Ms. Bunmee Erpantaveepong(External Cooperation Officer 4)

Ms. Chantana Muanphao (External Cooperation Officer 3,  
Fellowship Programme Sub-Division, Fellowship Staff)

モンクット王工科大学ラカバン校

(King Mongkut's Institute of Technology, Ladkrabang (KMITL))

Dr. M. Doi (JICA 専門家) 他

マレーシア

情報省 放送局 (Department of Broadcasting, Angkasapuri)

Mr. Zin Bin Othman (84 年帰国研修員)

Mr. Mohamad Nor Bin Hassan

(プロデューサー85 年帰国研修員)

Mr. Arif Bin Yahya (88 年帰国研修員)

情報省 放送訓練所 (Tun Abdul Razak Broadcasting Institute (IPTAR))

Mr. Bernard Maraat (Director)

Ms. Siti Sutiayah Binti (86 年帰国研修員) 他

教育省 教育工学局 (Bahagian Teknologi Pendidikan)

Mr. Tajudin(Director)

Mr. Jahara Bt. Othman (90 年帰国研修員)

アジア・太平洋国際放送開発研究所

(Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development (AIBD))

Mr Javad Mottaghi (Director)

Ms. Manil Cooray (Programme Manager)

Ms. Hyacinth Leo (Programme Manager)

公共省国立行政研究所 (National Institute of Public Administration (INTAN))

Mr. Amiruddin Abdullah (Director)

Ms. Pansy Christophger (Manager)

藤島範彦シニア海外ボランティア

Mr. Tan Kim Koh (Japanese Language Teacher) 他

内閣官房庁 公共サービス局 (Public Service Department (PSD))

Mr. Khairuddin Bin Mat Yunus(Director)

Ms. Junaidah Bt. Kamarudin(Assistant Director)

マルチメディア大学 (Multimedia University)

高橋専門家

Prof. Hean-Telik Chuah

Mr. David Asirvatham

インドネシア

技術協力庁 二国間援助部 (Secretariat Cabinet (Seccab))

Mr. Kiagus Usuman (Head Division of Bilateral  
Cooperation, Bureau for Technical Cooperation)

科学技術応用・調査局

(Badan Pengkajian Dan Penerapan Teknologi (BPPT)) (Agency for the Assessment  
of Application of Technology)

Dr. Rony M. Bishry (General Affair Director)

Mr. Kiyoshi Homma (Japanese Advisor to the Ministry of State  
for Research and Technology)

Mr. Agus Pramudya T. (Head of Subdivision for Information &  
Documentation / Industrial and Organizational  
Psychologist , 99 年帰国研修員)

放送大学(Open University)

Dr. Benny Pribadi (Head)

Dr. A. P. Hardhono (Head, Media Research Center)

Dr. Paulina Pannen 他

教育省研究開発局

(Research and Development Agency, Ministry of National Education)

Dr. Boediono (Director)

Dr. Arif (Head of Pustekom)

国立家族計画調整局 (National Family Planning Coordination Board (BKKBN))

Mr. Marsi Muadz (Director) 他

## 2. 研修概要

### 2-1 視聴覚研修コースの沿革

視聴覚研修コースは昭和60年の沖縄国際センター開設以来現在（平成11年）に至るまで過去3回の変遷を経て実施されてきた。この変遷は以下のとおりである。

#### (1) 昭和59年度から平成元年度まで

沖縄国際センターが開設された昭和60年から平成2年までは、視聴覚研修の第1期と位置付けられ、

①視聴覚技術・一般

②視聴覚技術・専修

の2コースを毎年各1回実施してきた。両者の違いは対象研修員の分野を特定するか否かの違いであり、研修内容については全く同じものが実施されていた。これらのコースでは、各種メディアの基本的な操作方法や教材の企画・制作・評価など、広範囲にわたる基礎技術の習得を目標としており、そのため対象となる研修員も幅が広く、科目修得にばらつきが見られた。

その反省のもと、見直し検討を実施した結果、平成2年度からの第2期のコース体系へと変遷してゆく。

#### (2) 平成2年度から平成5年度まで

視聴覚研修の第2期にあたる平成2年度から平成5年度までは、今まで2コース実施してきた視聴覚研修コースを期間を短縮し、3コースに分け実施してきた。

①サウンドスライド制作

②ビデオ制作

③視聴覚技術

これらは第1期で問題となった対象となる研修員の幅が広くばらつきが見られたことをふまえて研修員の特徴を分析した結果、視聴覚教材に直接関わる専従スタッフと企画・運営・管理に従事する管理職との2極化が判明し、これに対応したものである。

①サウンドスライド制作及び②ビデオ制作は専従スタッフを対象とし、③視聴覚技術はおもに管理職やプロデューサーを対象としていた。これら3コースは対象となる研修員の多様な背景を整理し対応したもので、各コースに共通の目的意識を持った研修員が集まったことで研修を効果的・効率的に行うことができるようになった。

しかし、ビデオ制作コースに対するニーズの増大に対し、サウンドスライド制作に対するニーズの減少が顕在化し、メディアの技術的発展の速度に見合った研修への改善が叫ばれ、平成5年度5月末にパプア・ニューギニア、ソロモン諸島、フィジーへニーズ

調査団を派遣し、同年12月にはケニア、トルコへフォローアップ調査団が派遣された。

(3) 平成6年度から平成11年度まで

時代の流れに見合った研修へのニーズに対応するために、ニーズ調査、フォローアップ調査の結果をふまえて平成6年から現在に至るまで以下の3コースを毎年各1回実施している。

①視聴覚メディア(A)

②視聴覚メディア(B) ※平成11年度は名称を「マルチメディア教材制作」へ試験的に変更

③ビデオ制作

①視聴覚メディア(A)、②視聴覚メディア(B)は、教育・訓練に携わる視聴覚メディア制作の担当者を対象とし、様々なメディアの基礎知識・技術を修得せしめることを目的としており、両者の開催時期は年度初めと末とで異なるものの内容は同一である。これに対し、③ビデオ制作は、内容をビデオの制作に特化し啓蒙活動や教材制作としてのビデオ作品制作の基礎理論と制作技術の修得を目的としている。

しかし、前回のコース改編から5年が経過し、全世界的なコンピュータの普及によるインターネットの需要が高まっており、教育分野においてもその潮流を無視することはできないこと、また、ビデオ制作分野に至ってはアナログからデジタルへの過渡期にあり、特に編集に関しては従来のA/Bロール編集(リニア)からノンリニア編集へと移行しており、そのニーズが極めて高いことから、時代の流れに沿った研修への改善が急務となっている。

これをふまえ、平成10年11月にホンデュラスとパナマへフォローアップ調査団を派遣し、一定の方向性を概ね掴んでいるが、実際の今後4年間の視聴覚研修コース改編に向けては、沖縄国際センター総務課・業務課、本部(国内事業部)、沖縄国際センター視聴覚室及び当該分野有識者からなる「外部委員会」の設置や、ニーズ調査団の派遣による現地調査が必要不可欠であると判断された。

年	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
コースの変遷	視聴覚技術 (一般)															
	視聴覚技術 (専修)															
	サウンドスライド制作															
ビデオ制作																
視聴覚技術																
視聴覚メディア制作 (A)																
ビデオ制作																
視聴覚メディア制作 (B)																
マルチメディア教材制作																
講師陣	内海主任1名	内海主任1名	久保田主任1名 長期講師2名 短期講師1名	久保田主任1名 指導者2名	久保田主任1名 指導者4名 長期講師1名	関主任1名 指導者4名 長期講師2名 アシスタント1名	関主任1名 指導者6名 アシスタント1名	関主任1名 指導者6名 アシスタント1名	関主任1名 指導者5名 アシスタント1名 1名は長期専門家	家野主任1名 指導者6名 アシスタント1名	家野主任1名 指導者6名 アシスタント1名	家野主任1名 指導者6名 アシスタント1名	家野主任1名 指導者6名 アシスタント1名 2名は長期専門家	家野主任1名 指導者6名 アシスタント1名	家野主任1名 指導者6名 アシスタント1名 (10月~3月:7名)	家野主任1名 指導者6名 アシスタント1名
						見直し				見直し						

## 2-2 現行研修コースの目的・到達目標・カリキュラム

### (1) 視聴覚メディア制作コース（年2回）

#### 1. コースの目的

開発途上国の教育・訓練及び啓蒙活動のための視聴覚メディアの企画、制作及び利用に関する基礎知識と技術を有するスペシャリストの育成

#### 2. 到達目標

参加者は本研修を通して以下のことができるようになる。

- (1) 視聴覚メディアの基礎理論及びコミュニケーション過程に於ける視聴覚メディアの特性と役割を理解する
- (2) 各メディア（ビデオ、スライド、DTP、DTPR 等）の企画・制作の基礎的な知識、技術を習得する
- (3) インターネット/マルチメディアに関する基礎知識と Web ページ制作の基礎技術を習得する
- (4) プロジェクト開発の実例について学ぶ
- (5) 視聴覚メディアの利用実例を講義・見学等を通して学ぶ

#### 3. コースの対象者

本コースは開発途上の教育、訓練、啓蒙活動に視聴覚メディアを利用している機関において視聴覚教材の企画、制作、利用に携わるメディア専門員（Media Officer or Media Specialist）を対象とする。資格要件は以下の通りである。

- (1) 本国政府により推薦された者
- (2) 大学卒以上の学歴を有する者
- (3) 当該分野に於ける職歴が2年以上4年以下の者
- (4) 年齢が40歳以下の者
- (5) 研修に必要な英語の語学力を有する者
- (6) 心身共に健康であること。妊婦、色盲、難聴の者は対象外とする

#### 4. 研修項目

- (1) 視聴覚コミュニケーション及びメディアに関する基礎理論
- (2) 各種視聴覚メディアの制作技法（基礎スキルと制作スキル）
- (3) メディア関連施設（視聴覚機器利用機関、放送機関等）の見学



## 5. 指導方法

- (1) 講義
- (2) クラスディスカッション
- (3) 実習
- (4) 演習
- (5) 見学 (研修旅行)

## 6. カリキュラム概要

項目	科目	日数	内容
基礎理論 8日	視聴覚コミュニケーション概論	2	教育・訓練における視聴覚メディアの役割、歴史的背景、および現在の動向
	メディア利用の事例研究	2	開発とメディア、PCMによる事例研究ワークショップ
	視聴覚教材の企画・評価	3	目標分析、構成台本、スクリプト作成
	インターネット概論	1	インターネットの現状と今後の動向
基礎スキル 21.5日	写真1	6	露出、被写界深度、フラッシュ、構図
	写真2	3	ライティングの基礎およびフィルターワーク
	ビデオのためのオーディオ	4	ビデオの為の音声収録、音声編集
	DTP1	3.5	パソコンの基礎
	デジタルイメージ	5	静止画像のデジタル処理
制作スキル 34日	ビデオ	17	企画、カメラワーク、編集、音入れ、制作実習
	DTP2	8	静止画像取り込み、印刷教材制作
	DTPR	5	プレゼンテーション教材の制作
	WWW	4	PageMillによるWebページの制作
見学 6日	研修旅行	6	ソニーメディアワールド、NTT コミュニケーション、国立民族博物館等
その他 2.5日	コースオリエンテーション	0.5	コースおよびAVT機器についてブリーフィング
	アンケート調査	1	
	評価会・閉講式	1	

研修日数計：72日

## (2) ビデオ制作コース

### 1. コースの目的

開発途上国の教育・訓練及び情報伝達の手段としての、ビデオ教材制作に必要な基礎理論と技能を身につけた人材の育成。

### 2. 到達目標

参加者は本研修を通じて以下のことができるようになる。

- (1) コミュニケーション過程におけるビデオメディアの特質を理解する
- (2) 台本制作の基礎を理解しビデオ構成台本が作成できる
- (3) ビデオ撮影の理論を理解し台本に沿って撮影することができる
- (4) ビデオ編集の理論を理解し機器を操作してビデオ編集ができる
- (5) 上記の理論と技能を応用しビデオ教材を作成する事ができる
- (6) ビデオ作品の制作動向や利用状況を講義や見学を通して学ぶ
- (7) ビデオ機器のトラブル予防や基礎的保守管理法を学ぶ

### 3. 本コースの対象者

本コースは開発途上国の教育、訓練、啓蒙活動に於いて、ビデオメディアの制作従事者を対象とする。但し、原則的には放送従事者を除くものとする。資格要件は次の通り。

- (1) 当該分野に於ける職歴が5年以下の者
- (2) 大学卒業以上の学歴を有する者
- (3) 年齢が35歳以下の者
- (4) 研修に必要な英語の語学力を有する者
- (5) 本国政府により推薦された者
- (6) 心身共に健康であること。妊婦、色盲、難聴の者は対象外とする
- (7) 軍関係者ではない者

### 4. 研修項目

- (1) 視聴覚コミュニケーションの基礎理論
- (2) ビデオ教材開発に必要な基礎理論と技能の習得
- (3) 基礎理論と技能を応用した教材制作の経験
- (4) ビデオメディアの最新動向
- (5) ビデオ制作機器基本調整法

(6) 習得した知識と技能を応用した教材開発演習

5. カリキュラム概要

項 目	日数	科 目 名
ビデオ教材開発のための技能Ⅰ	3.5	1) 撮影・編集の基礎 1
	3	2) 映像の基礎
	2	3) 音声収録
	3	4) 撮影・編集の基礎 2
ビデオ教材開発のための技能Ⅱ	3	1) 照明
	4	2) AB ロール編集/DTP
	8.5	3) 制作実習/DTPR
ビデオ教材開発のための技能Ⅲ	2	1) オーディオポストプロダクション
	1	2) ノンリニア編集
特別講義	1	教育番組制作
コミュニケーション基礎理論	2	視聴覚メディア概論
理論と技能を応用した教材制作	1	1) 視聴覚教材のプランニング
	20	2) 総合制作演習
	7	3) 評価 (Validation と最終評価)
保守技能習得、関連施設見学	10	SONY 研修&研修旅行
その他	0.5	1) コースオリエンテーション
	0.5	2) 中間評価会
	1	3) 最終評価会

研修日数計：73 日

### 3. 調査結果（現状と研修ニーズ）

#### 3-1 タイ

##### (1) 教育省 生涯教育局教育工学センター（含付属テレビ・ビデオ制作センター）

Centre for Educational Technology, Department of Non-Formal Education,  
Ministry of Education

#### メディア教材開発の状況

学校放送用と生涯学習用のテレビ番組（週12時間分）の制作を行い、外部機関であるチャンネル11で放映している。ラジオ番組については、週45時間分を制作し、放送も行っている。また、最近、衛星放送部門に力を入れており、現在は12時間/日分の番組を制作・放送している。

#### メディア教材開発での機器利用

現在、センター内ではアナログ機器とデジタル機器が混在した形となっている。また、制作部門を拡張するために付属のテレビ・ビデオ制作センターを1996年に設立した。現在機材は導入中で、2年後に導入終了予定であるが、すべてデジタルになるという。すでに導入した機材には、デジタルビデオカメラ、ノンリニア編集機等がある。

#### 人材育成

各地方・地域の現状にあった教育を行おうとする「教育の地方化」がすすめられている。この流れの中で、各地域の現状にあった教材を開発しようとしている。全国に約6,000の地域学習センターがあるが、特に地方の教師教育（Trainers' Training）が必要である。また、地域学習センターの運営についても人材を育成していきたいとのことであった。

#### 今後の計画及び問題点

1999年にマルチメディア・CAI制作部門を新設した。前述の「教育の地方化」のための教材としてのマルチメディア・CAI教材のニーズは高く、今後それらの開発を行っていく予定である。2001年には特殊教育分野でのインターネット利用を促進するため、サーバを設置する予定であるという。

#### 今後の研修要望

地方の教師教育のために教員向けインターネットコースへの要望が大きい。また、研修期間について、4カ月は長すぎるとのコメントがあった。

(2) スコータイ・タマティラート放送大学

Sukhothai Thammathirat Open University

コンピュータサービス部門

Office of Computer Services

教育放送制作センター

Division of Educational Broadcasting Production Centre,

Office of Educational Technology

メディア教材開発の状況

1980年に創立された放送大学で、学生数約250,000名のうち9割以上が従来の教科書、テレビやビデオを利用して学んでいる。

コンピュータサービス部門では、コンピュータやインターネットを用いた学習システムの開発に取り組みは始めている。補完用教材として今までに1,000以上のCD-ROM（1枚で1コース分）を制作・販売している。内容は科学や統計学での概念を説明する教材が多い。開発は教員と制作部門スタッフが5～7名でチームを組んで行っている。また、独自のドメインを所有し、Web上での教材提供も開始している。

教育放送制作センターでは授業用の番組を制作している（チャンネル11で放映／ビデオで配布）。現在同部門では衛星放送による放映を検討中である。

メディア教材開発での機器利用

コンピュータサービス部門ではPCを使用して教材開発を行っている。特に機材の問題はないそうである。

教育放送制作センターでは、U-maticで編集し、最終版をベータカムにしている。アナログ機器が主だがノンリニア編集機等のデジタル機器も利用している。市場にはもうアナログ機器は出しておらず、今後、新規導入の場合にはデジタル機器となるため、今後も機器のデジタル化は進むであろう。

人材育成

コンピュータサービス部門では、現在までに数回、教員のコンピュータ利用やCD-ROM教材制作を促すためのセミナーを行っている。また、カナダ、アメリカから専門家を招き、制作の指導や支援を受けているという。

教育放送センターでは、新規機材導入時に製造元による研修を受けているが、時間的・内容的に不十分であるという。その分は実地訓練で補っている。

## 今後の計画及び問題点

CD-ROM制作では、教材開発のための人材（教員、教材制作スタッフ）はそろっているが、開発方法が確立されていないのが問題である。遠隔教育では、現在全学生中の2%がインターネットによる授業を受けている。今後は単位認定、学位授与を前提としたコースをインターネットによって展開したいとの意向である。これに伴い、遠隔教育のシステムと教材の開発も必要である。

教育放送制作センターにおいては、アナログとデジタルが混在している状況であるため、変換作業に時間がかかるのが問題であるという。

## 今後の研修要望

教員を対象としたメディア制作の研修やインターネットの教育利用についての研修が行われるのであれば、ぜひ参加したいとのコメントがあった。

教育放送制作センターにおいては機器がすべてデジタル化するまであと2年程かかる見通しである。したがって、現在の段階ではアナログについても研修で扱ってほしいとの要望があった。

### (3) 産業省 総務課 広報班

PR Sub-Division, General Affairs Division, Ministry of Industry

#### メディア教材開発の状況

産業省の広報を担当する部門で、帰国研修員が1名（Siriphana：98メディアB）いる。ビデオ／オーディオ、ホームページを中心に、広報用のメディアを制作している。ビデオは、テレビスポット（2～3分）、テレビ番組（10～15分）をそれぞれ年に20本と3本制作している。また、産業省の概要を紹介するホームページの作成と運用も行っている。この他、印刷物、ラジオスポット、スライドも制作している。

#### メディア教材開発での機器利用

実際の制作には、外部の制作会社を利用することが多いという。ビデオについては、U-maticとVHSの機器を所有・活用しているとのことである。PCを中心としたコンピュータ機器は、ある程度はそろっているといえるが、制作スタッフに対する数は不足しているようである。

#### 人材育成

現在、外部機関の研修に参加したことがあるのは帰国研修員のみで、あとは実地訓練による。今後人員を増やす予定もあるので、人材育成は大きな課題となるであろう。

#### 今後の計画及び問題点

今後はホームページを中心に、デジタルメディアの制作に重点をおきたいとのことである。また、新たにCD-ROMの制作を始めたいとのことであった。新しい機材を導入したいが、予算に問題があるという。現在、予算と人材の面の調整を行っているそうである。

#### 今後の研修要望

デジタル機器を用いた、技術中心の研修を望んでいる。また、インターネット研修への関心も高い。

#### フォローアップ

視聴覚技術コースでの研修成果は高く評価されている。上層部がコンピュータの利用を積極的に推進しており、帰国研修員の仕事に対する支援等も整っている。また、OICで遠隔研修を実施する場合に、受講者が職場のコンピュータを利用することについても肯定的であった。

- (4) チュラロンコーン大学 コミュニケーション学部 マスコミュニケーション専攻科  
Department of Mass Communication, Faculty of Communication Arts,  
Chulalongkorn University

#### メディア教材開発の状況

コミュニケーション学部マスコミュニケーション専攻科のスタッフは、教員が6名、技官が2名（テレビ・ラジオに各1名ずつ）で、ビデオとオーディオの制作を指導している。基本的に教材制作は行っておらず、マスコミュニケーション分野の人材を育成している部門である。

教材制作を担当する部門は図書館内のアカデミックセンターである。しかし、コミュニケーション学部では、教員自身が専門家なので自作することがほとんどであるという。制作している教材は講義に使う教科書やスライドプレゼンテーション、ビデオ、CAI等である。

#### メディア教材開発での機器利用

ベータカムデッキを所有しており、ビデオ制作に使用している。機材のほとんどがアナログ機器であるが、デジタル機器も若干所有している（カメラ2台、デッキ1台）。制作の基礎的な過程を教えるのには、アナログ機器でも十分であるとのコメントがあった。台数については、毎年専攻希望の学生が多いため、不足している。

コンピュータは全てPCである。メディア機器に関しては、医学や科学系の学部の方が最新の機器を揃えているという。

#### 人材育成

CAI教材に関しては、アカデミックセンターで教員を対象とした研修が行われているが、他のメディアに関しては特に行われていないという。学内に担当部門があるにも関わらず、教員が教材を自作することが多いのは、教員と制作スタッフの間のギャップが原因であるという。教材制作部門のスタッフを対象とした研修が必要といえるであろう。

#### 今後の計画及び問題点

授業で扱っているような、制作の基礎的過程を教えるのにはアナログ機器でも対応できるため、この点は大きな問題ではないそうである。しかし、故障の際にアナログ機器の部品が手に入らず、デジタル機器を購入せざるを得ない事もあるという。このため、多くの予算が必要となるので、実際に機器が導入されるまでに時間がかかるそうである。

コンピュータについては、自宅にコンピュータを所有する学生の数が増加しているため、コンピュータを利用したスクリプト作成等もいずれ行いたいとのことであった。



## (5) 帰国研修員との懇親会

この懇親会には、今回の調査の対象（1997ビデオ制作コース～1999メディア制作コース）であった帰国研修員8名のうち、6名（Nong：97ビデオ、Patiporn：98メディアA、Siriphana：98メディアB、Teppawan：98メディアB、Jariya：99メディア、Pop：99ビデオ）が参加した。

OICでの遠隔研修についての調査を行った結果、地方から参加する研修員には情報の入手が困難であり、インターネットによって情報が提供されれば非常に有益であるとの意見があった。アクセスについては、勤務先のコンピュータを使用できるので、特に問題はないとのことであった。

現在、OICの帰国研修員の情報交換ホームページが自主的に運営されており、定期的にチャットも行っているという。フォローアップ体制の拡充方法の一つとして、インターネットは大きな可能性をもっているといえよう。

## (6) チャンネル11

### Channel 11

#### メディア教材開発の状況

政府系放送局で、報道番組や一般向け番組を局内で制作・放映し、後は外部（前述の教育省生涯教育局教育工学センターやスコタイ・タマティラート放送大学）が制作した教育番組を放映している機関である。したがって、この放送局では独自の教材制作は行っていない。

#### メディア教材開発での機器利用

主流はアナログ機器だが、デジタル機器の導入も進んでいる。局内の番組制作においては、アナログ撮影・デジタル編集・アナログ送出という手順をとっている。ノンリニア編集機は報道番組編集用のものを2台所有しており、仮編集用に使用している。さらに一般用のノンリニア編集機も1台所有しており、最終編集用に使用している。

#### 人材育成

新機器導入時に製造元が行う研修が中心である。しかし、そのような研修は時間的・内容的に不十分であるという。また、時間の余裕や十分な知識がないため、外部機関で研修を受けた人材が同僚に技術移転をするシステムができていないという。

#### 今後の計画及び問題点

デジタル機器を使用することによる効果（品質の向上、制作時間の短縮）を制作現場も上層部も十分に理解している。今後もデジタル機器の導入をすすめていきたいという。2000年中に制作部門が新しい建物に移動するので、全機器をデジタル化し、ネットワークでつないで映像編集を行う予定である。現状の人材育成体制を考えると、すべてデジタル化された際の人材育成が課題となるであろう。

#### 今後の研修要望

デジタル機器を用いた、より高度で効率的なビデオ制作の方法について研修を受けたいという要望があった。

(7) 内閣官房 技術・経済協力局

Department of Technology and Economic Cooperation,  
Office of the Prime Minister (DTEC)

本機関は研修窓口機関で、各省庁にGIを配布し、各省庁から推薦を受けた候補者を選考している。その際の判断基準は、担当業務がコースの目的にあっているかという点である。また、英語の試験も実施しており、最終的に各コースにつき1～2名をJICAに推薦している。研修員は帰国後、勤務先とDTECに報告書を提出することになっている。最近の帰国研修員からは、特に問題となる報告はないそうである。

国内で、視聴覚技術コースに関連している部門は多く、保健、教育、訓練分野からのニーズは大きいという。DTECでは、一つの省庁に偏らないよう、毎年異なる機関から研修員を送りだすようにしている。

今後予定している新コースについては、国内の教員、特に地方の教員の研修ニーズは高いと考えられるが、英語力の面で問題が生じるのではないかという指摘があった。

要望として、帰国研修員の人的ネットワークの整備、アナログ/デジタルの変換期におけるリフレッシュコースの設定、帰国後のフォローアップ体制の拡充が挙げられた。特に、今後南南協力に取り組みたいので、人的ネットワークの整備に期待しているとのことであった。フォローアップについては、帰国後の研修員の活動を十分に把握して、研修成果を勤務先で活用する動機付けを行ってほしいとの要望であった。また、資格要件に年齢制限が設けられているが、どの程度厳密に制限しているのかという質問があった。これは、年齢制限を越えていても、ぜひ推薦したい候補者がいた場合である。

インターネットを用いた遠隔研修については、非常に高い関心をもっている。遠隔研修と本邦研修を組み合わせることで、本邦研修の期間が短縮されれば、研修に参加しやすくなるであろうとのことである。

(8) モンクット王工科大学 ラカバン校

King Mongkut's Institute of Technology, Ladkrabang (KMITL)

コミュニケーション・情報工学研究センター

Research Center for Communication and Information Technology

1960年に開学した工科系総合大学である。1992年より、JICAと郵政省等の機関による衛星通信技術開発・研究プロジェクト（PARTNERS プロジェクト（1992～1996）、POST-PARTNERS プロジェクト（1996～2000））を行っている。また、1997年より、大学院教育支援プロジェクトも進行中である。本機関では、メディア教材の開発は行っていないが、遠隔研修分野での参考として調査対象に含めた。

本プロジェクトで開発された衛星通信の送・受信局は非常に小型化・軽量化されており、遠隔講義等に利用するのに十分な性能を持っている。高度の通信機器の開発は非常に進んでおり、今後、機器の普及も急速に進むと考えられる。近い将来、途上国を対象とした遠隔研修での利用が可能になるであろう。

本機関で行われている研究プロジェクト自体の目的は衛星通信技術の開発であるが、このようなハードウェア面の進歩と比較すると、その技術をどう活用するかというソフトウェア面の研究・開発は非常に遅れている。今後は、どのような教材をのせ、どのように利用するか、というソフトウェア部分の研究・開発や遠隔研修をどのように運営するかのノウハウの蓄積が必要となる。

## 3-2 マレーシア

### (1) 情報省 放送局

Department of Broadcasting, Angkasapuri

#### メディア教材開発の状況

政府系放送局で、帰国研修員が3名（Othman：84一般、Mohamad：85一般、Arif：88専修）いる。現在、報道番組を中心に制作・放映している。現在はアナログからデジタルへの移行期にあり、最近地方に建設した放送局には、すべてデジタル機器が導入されたという。

#### メディア教材開発での機器利用

報道番組等の制作にはベータカムを使用しており、アナログの編集機は16台所有している。そのうち6台を報道番組編集に、10台を一般番組編集に使用している。アナログ機器が主流であるが、ノンリニア編集機（1台）も所有し、主にグラフィックスの制作（全制作中の約10%）に使用している。カメラはまだすべてアナログであるが、1998年にデジタルベータカムデッキを3台導入した。音声編集については、アナログ機器も使用しているが、デジタル音声編集もすでにはじめている。

#### 人材育成

独自の訓練機関を持ち、アメリカ、イギリス、ドイツ、オランダ等から指導者が来ている。新規に機器を導入した際に行われる製造元による研修は、時間的・内容的に不十分であるため、研修を受けても十分に機器を使いこなせないという。

#### 今後の計画及び問題点

デジタル機器は品質がよいので、今後、さらにデジタル機器の導入をすすめていきたいという。現在のデジタルベータカムデッキはアナログにも対応しているので、データ変換等に大きな問題はないそうである。

#### 今後の研修要望

アナログからデジタルへの移行期にあることをふまえ、デジタル機器に特化した研修を望んでいる。特に、アナログでの番組制作経験者を対象とした、デジタル機器を用いた短期のコースの設定を望んでいる。

#### フォローアップ

本機関で面談できた研修員は、10年以上前に視聴覚技術コースに参加した研修員であったが、研修内容について、ビデオだけではなくメディア全体について見渡すことができたので有益であったと述べている。帰国研修員に対するフォローアップ体制については、マレーシアからしばらく研修参加者がいないこともあり、あまり盛んに行われていないが、今後ぜひ拡充してほしいとの要望があった。

## (2) 情報省 放送訓練所

Tun Abdul Razak Broadcasting Institute (IPTAR)

### メディア教材開発の状況

本機関は放送技術の訓練センターで、ラジオ・テレビに関する研修を行っている。年間に60の集団研修コース（1日～6週間）を運営している。講師は20名おり、必要に応じて外部講師を招聘している。海外からの支援も多い。研修内容は技術が中心だが、マネージメント等も扱っている。国内向けの研修では24省庁からの研修員を受け入れ、国外向けの研修ではアフリカ・中南米からの研修員を受け入れているという。

1996年より、PowerPointによる教材制作も行っている。ビデオ教材とPowerPoint教材の組み合わせは、これからも多くなるとのことである。

### メディア教材開発での機器利用

現在、アナログ機器もデジタル機器も併存している。しかし、予算のことがあり、すべてデジタル機器化するまでにはしばらくの時間が必要である。

コンピュータの利用については、対象者である研修員でコンピュータを所有する人が増えてきているので、取り入れたいとのことである。

### 人材育成

比較的短期の研修を行っており、外部機関からの支援もあるため、機関内部の人材育成については大きな問題はないようである。

後述のラジオ放送のデジタル化のように、制作のデジタル化が急激に進んでいるため、対応していききたいとのことである。

### 今後の計画及び問題点

現在、国内のラジオ放送のデジタル化の計画があり、約600名を対象に、コンピュータの基本操作とラジオ番組制作の研修を行う予定がある。さらに、2～3年後を目標に、大学等と提携し、1～2年程度の修了証がだせるコースの設置を準備している。

また、国内の人材は豊富であるので、そのデータベースを作成したいと考えている。遠隔研修についても検討しているが、インフラに未だ課題があるので、すぐには実行できない状況にあるとのことである。

### 今後の研修要望

研修機関として、研修コースの運営について質問したところ、研修期間が4カ月というのは長すぎるとの指摘があった。コース内容にもよるので、一概には言えないが、在職者を対象とした研修は短期であるほど望ましく、またリフレッシュコースであれば、5～6週間が適切ではないかとの見解であった。

### (3) 教育省 教育工学局

Educational Technology Division, Ministry of Education (BTP)

#### メディア教材開発の状況

1999年より、学校教育での使用を想定したCAIコースウェアの制作がすすめられている。主要4教科（マレー語、英語、数学、科学）を中心に制作し、セットにして約1,000校に配布している。現在までに、小学校向け40、中学校向け40の計80タイトルを制作している。また、本機関には帰国研修員2名（Zainori：89専修、Jahara：90スライド）が勤務している。

#### メディア教材開発での機器利用

それぞれのCAIコースウェアの開発は、10名前後のスタッフからなる開発チームが、形成的評価を取り入れて系統的に進めている。制作はPC上で行い、ソフトウェアはAuthorware、Scala、Director等を使用している。現在のところ、機器について制作に大きな問題はないという。

#### 人材育成

教員経験がないと教育省の職員として採用されないため、教員の中から教材制作に向けた人材をスカウトし、実地訓練によって育成しているという。海外の研修については、ASEAN各国、カナダ、オーストラリア等で研修を受けている。国内の大学にも教員向けのコースがあり、その研修を受けることも多いという。研修を受けた人が同僚を教えるという、スタッフ間での技術移転も行われている。

#### 今後の計画及び問題点

CAIコースウェアの制作・配布は、始まって間もないため、まだ教材の効果について調査を行っていない。今後、行う予定である。国内の対象校は約8,000校あるが、すべての学校にコンピュータが導入されているわけではない。しかし、すでに配布している約1,000校からはより多くのセットの配布を要望されている。予算面での問題が解決されれば、制作規模を増やしていきたいとのことである。さらに、CAIコースウェアをインターネットで配信する予定があるが、現在は国内のインフラ整備を待っている状況にあるという。

#### 今後の研修要望

マルチメディア教材制作についての研修をぜひ受けたいとのことであった。現在、政策としてコンピュータを教育に取り入れようとする動きがあるので、地方の教員についてもぜひそのような訓練を受けさせたいとのことであった。

#### フォローアップ

帰国研修員によると、現在行われているマルチメディア教材の制作にも十分に応用できるため、視聴覚技術コースでの研修は非常に有益であったという。また、研修に参加してからしばらく経っているため、リフレッシュコースを設けてほしいとの要望があった。

#### (4) アジア・太平洋国際放送開発研究所

Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development (AIBD)

##### メディア教材開発の状況

本機関はUNESCOやUNDPからの援助を受けて設立された、国際放送関連技術研修センターである。加盟国25カ国を対象に、世界各地で年に約70コースを開催している。主に、研修コースの企画・運営を担当している。コースの期間は3日～4週間とさまざまである。内容は技術面から、企画、マネージメント、組織の再編成まで広範囲にわたる。特に、Trainers' Trainingとインターネットを利用した遠隔研修の2点は、今年度の重点課題となっている。

##### メディア教材開発での機器利用

研修コースの企画・運営を行っているため、本機関での教材開発はあまり行っていない。しかし、より参加者のニーズに適した研修を行うためにニーズ調査を毎年行い、カリキュラムを改訂しているとのことである。アナログからデジタルの移行期を意識した研修コースは特に要望が高いそうである。

##### 人材育成

必要に応じて外部の専門家を招聘しているという。研修機関として、コース運営等について意見交換したところ、研修期間の設定については対象者の状況を考慮してなるべく短期にすべきとの意見であった。

##### 今後の計画及び問題点

インターネットのWebを利用した研修はまだ開始したばかりであり、今後も発展させていきたいと考えている。また、マルチメディアを利用した研修にも積極的に取り組みたい意向を持っている。



(5) 公共省国立行政研究所 外語部 英語課

English Section, Department of Foreign Languages,  
National Institute of Public Administration (INTAN)

メディア教材開発の状況

公務員を対象とした研修所の語学部門である。英語、日本語、アラブ語、中国語、マレー語の5コースがある。現在は教科書と音声教材が主であるが、1996年から、CAI教材やマルチメディア教材による個別学習を取り入れている。このような学習形態は、学習者からも好評であるという。そのための教材を講師が自作している。

メディア教材開発での機器利用

CAI教材やマルチメディア教材開発は、複数の講師からなるチームで行い、ソフトウェアはPowerPointやScalaを使用している。現在はPowerPointからScalaへ移行している最中である。コンピュータは講師一人にPC一台の割合で導入されている。ToolBookというソフトウェアを用いて、Web形式の教科書も開発中である。開発はすべて講師が行い、外部のプロダクション等は利用していない。

人材育成

特に内部での研修は行っていない。講師一人一人が独学で教材を開発している状況である。ソフトウェアの操作方法については、本研究所内の情報技術部で学ぶこともあるという。

今後の計画及び問題点

現在すすめているCAI教材の開発をさらにすすめる予定である。上層部の支援や予算は十分にある。教材開発における一番の問題は、講師は指導内容の専門家であるものの、制作技術が不足していることである。

また今後2年間に、Webを利用したコースの実施やCD-ROM教材の開発・販売を計画している。対象者の半数が自宅にコンピュータを所有しており、勤務先からのインターネットへのアクセスも可能であることから、デジタル教材の制作、遠隔研修に取り組む土壌は整っているといえよう。

今後の研修要望

現在、1999年度マルチメディア教材制作コースに1名参加しているが、このような研修コースがあることを今回初めて知ったという。研修を望んでいるものの、研修に関する情報が得にくいという事が分かる。マルチメディア教材やインターネットの教育利用についての研修を強く望んでいる。

(6) 内閣官房庁 公共サービス局  
Public Service Department (PSD)

本機関は研修窓口機関である。各省庁へのGI配布と各省庁から推薦を受けた候補者の選考を行っている。判断基準は、業務内容とコースの目的が一致しているかどうかという点である。

マレーシア国内で、視聴覚分野に関連しているのは、24省約200部門あるという。過去10年程、マレーシアからは視聴覚技術コースへの応募がなかった。これは、ニーズがないためではなく、GIの配布方法に問題があったためと考えられる。最近、GIの配布はPSDとJICAマレーシア事務所との共同作業となった。1999年度マルチメディア教材制作コースには、さっそく1名参加している。現在は、よりニーズの高い機関に配布されるようになったといえる。

PSDから、対象者の年齢制限についてどの程度厳密に行っているのかという質問があった。年齢制限の記述があるために、推薦したくてもできない場合があるそうである。また、研修期間について、できるだけ短期の方が望ましいとのコメントがあった。

## (7) マルチメディア大学 マルチメディア制作学部

Faculty of Creative Multimedia, Multimedia University

### メディア教材開発の状況

この大学は、マレーシア政府が現在すすめている「マルチメディア・スーパー・コリドール」計画の一部として、情報産業界における人材の育成を主な目的に設立された。1997年にメラカ校が開学し、今回訪問したサイバージャヤ校は1999年に開学した。現在の学生数は約6,000名で、3年後には12,000名となる予定である（内30%が留学生）。授業では、教育分野に限らず、エンターテインメントや芸術分野でのマルチメディアコンテンツの制作を行っている。

### メディア教材開発での機器利用

機器に関する問題は全くない。開学して間もないこともあり、コンピュータや関連機器は最新の機器が整備されている。台数も十分である。学生が実習に使用しているコンピュータはシリコングラフィックスが50%（学生2人に1台）、その他のPCが40%、マッキントッシュが10%である。学生はDirectorを使用して制作実習を行っている。

### 人材育成

教員を対象とした授業設計のセミナーは行っているが、学生を対象としては、特に企画に関連した授業は行っていないという。開学して間もないため、教員は以前にプロダクションで制作を行っていたという人材が多いそうである。そのため、制作技術に関する研修ニーズは、現在のところあまり高くないようである。

### 今後の計画及び問題点

衛星通信、ISDNを用いたテレビ会議やインターネット会議等を積極的に教育活動に取り入れて行く予定である。ネットワークを利用した遠隔教育には、高い関心を持っている。

### 3-3 インドネシア

#### (1) 技術協力庁 二国間援助部

Division of Bilateral Cooperation, Bureau for Technical Cooperation (SECCAB)

本機関は研修窓口機関で、各省庁へのGIの配布、各省庁から推薦を受けた候補者の選考を行っている。

現在、地方分権化政策がとられており、都市部よりも地方からの候補者を優先して推薦している。しかし、現実にはGIの情報が中央にとどまり、地方まで行き届いていない。これは、各省庁内のシステムに起因するとしている。また、視聴覚技術コースに関しては、内容の性格上、都市部に集中する傾向があるという。

語学力の確認については、完全に各省庁に判断を任せている。外部の語学検定試験の利用の可能性について尋ねたが、受験料が高いため実質的に受験できる応募者はかなり少ないであろうとのことであった。

研修員は帰国後、勤務先とSECCABに報告書を提出することになっている。最近の帰国研修員からは特に問題となる報告はないという。

今後予定している新コースについては、研修期間はできるだけ短い方が望ましいとのコメントがあった。また、年齢制限について他国と同様の質問があった。要望として、帰国研修員同士が情報交換できる場の提供が挙げられた。これは、各機関に数名しかいない帰国研修員に対し、研修成果の活用を支援するためである。